

諸外国の国土政策・地域政策に係る動向分析
及び支援方策等に関する調査

国別報告書〔バングラデシュ〕

平成 27 年 3 月

国土交通省 国土政策局

目 次

1. 国土の概要	1
(1) 自然的・地理的・社会的特性	1
(2) 経済・社会情勢	2
(3) 政治・行政システム	3
2. 国土政策上の課題	6
(1) 国土・地域の整備に係る計画・政策	6
(2) 都市問題	6
(3) 地域政策の動向・現状と政策課題	7
(4) 社会資本整備	9
(5) 国境を越えて広域化した空間政策課題	11
3. 国土政策関連計画システム	12
4. 国土政策に関わる現状の取組	14
(1) 社会経済開発計画	14
(2) 大都市圏計画	16
(3) 地方計画	18
主要情報源・情報出所	19

バングラデシュの国土政策事情

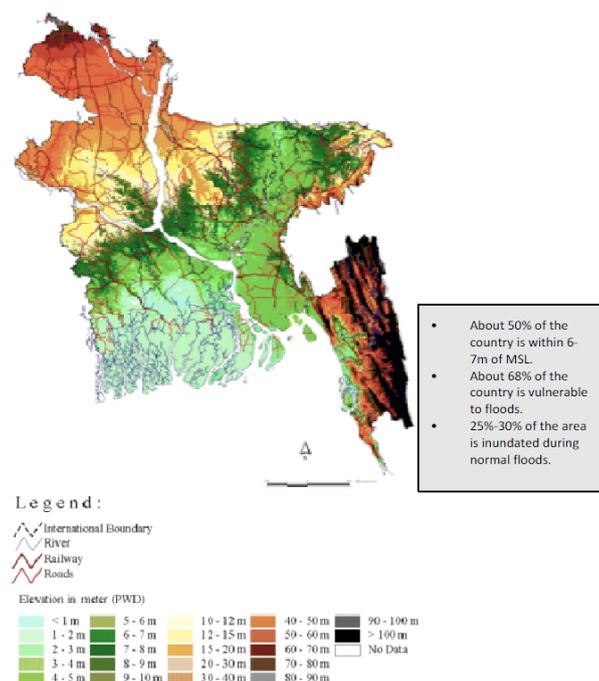
1. 国土の概要

(1) 自然的・地理的・社会的特性

国名 country name	バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)	
国土の概要 country profile		
自然的・地理的・社会的特性 natural/ geographic/ social characteristics	国土面積 ¹ total land area ¹	14万4千平方キロメートル (日本の約4割)
	土地利用 ⁷ land use ⁷	耕地 52.97%、永年作物地 6.25%、その他 40.78% (2011年)
	人口 ¹ population ¹	約1億5,250万人 (2013年3月、バングラデシュ統計局)
	人口密度 population density	1,059人/km ² (2013年)
	都市人口比率 (%) ⁷ percentage of urban population ⁷	28.4% (2011年)
	人種 ⁷ ethnic groups ⁷	ベンガル人 98%、その他 2%
	言語 ^{1, 5} languages ¹	ベンガル語 (国語)、成人 (15歳以上) 識字率: 57.7% (Human Development Report 2014年)
	宗教 ¹ religions ¹	イスラム教徒 89.7%、ヒンズー教徒 9.2%、仏教徒 0.7%、キリスト教徒 0.3% (2001年国勢調査)
	国の略史 ¹ brief history of the country ¹	1947年: パキスタンの一部 (東パキスタン) として独立 1971年: バングラデシュとして独立
地形 ²²	バングラデシュは、パドマ川、ジョムナ川、メグナ川といった大河の河口部に位置しており、国土の約50%は標高6~7m以下で、約68%の土地が洪水や土壌浸食の危険にさらされている。	

バングラデシュの地形²²

Figure 1: Topography of Bangladesh



出典: Disaster Management Bureau, Disaster Management & Relief Division, 2010

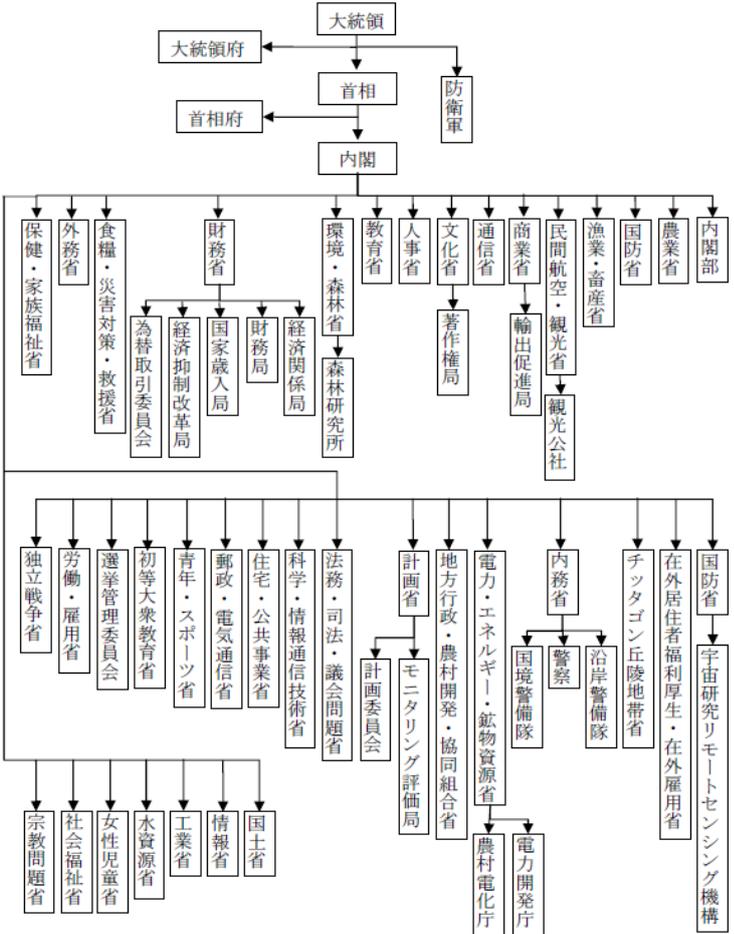
(2) 経済・社会情勢

経済的特性 economic characteristics	実質 GDP ¹ nominal GNPI ⁷	1,156 億米ドル (2013 年、バングラデシュ中央銀行)
	一人当たり GDP ¹ GDP per person ¹	960 米ドル (2013 年度、バングラデシュ統計局) (注: バングラデシュの会計年度は 7 月~翌年 6 月末。)
	産業別就業人口 比率(%) Labor force - by occupation ⁷	第一次産業 47%、第二次産業 13%、第三次産業 40% (2013 年推計)
	産業別 GDP 比率 (%) ⁷ GDP - composition, by sector of origin: (%) ⁷	第一次産業 17.2%、第二次産業 28.9%、第三次産業 53.9% (2013 年推計)
	経済成長率(%) ¹ Economic growth rate (%) ¹	6.18% (2013 年度、バングラデシュ中央銀行)
	物価上昇率(%) ¹ inflation rate (%) ¹	(消費者物価) 7.9% (2012 年、バングラデシュ中央銀行)
	失業率(%) ⁷ Unemployment rate (%) ⁷	5% (2013 年)
	国家予算 ⁷ National budget ⁷	歳入: \$171.9 億ドル 歳出: \$240.2 億ドル (2013 推計)

バングラデシュ国会議事堂



(3) 政治・行政システム

行政システム Administration system	政体 ¹ system of government ¹	共和制
	元首 ¹ chief of state ¹	Md. アブドゥル・ハミド大統領
	国会 ⁷ national diet ¹	一院制 (300 議席、別途女性議席 50)、任期5年、2014 年 1 月 5 日総選挙で選出、アワミ連盟 234 議席、国民党(JP)34 議席、その他 32 議席
	内閣 ¹ cabinet ¹	(1) 首相 シェイク・ハシナ (アワミ連盟) (2009 年 1 月就任、2014 年 1 月の総選挙後に再選) (2) 外相 アブル・ハサン・マームード・アリ
	政党 ¹ political parties ¹	主要政党：アワミ連盟、BNP (バングラデシュ民族主義党)、国民党、イスラム協会 (ジャマティ・イスラム) など (なお、2014 年 1 月 5 日の総選挙では、BNP 率いる野党 18 連合は選挙をボイコットした。その結果、与党アワミ連盟が圧勝し、ハシナ首相を首班とする新政権が発足した。)
国家行政組織 ⁸ national administrative organs	<p>バングラデシュの国家行政組織は、他の多くの国と比べ細分化されており、省(Ministry)とされるものだけでも 40 近くある。また、頻繁に改編されている。</p> <p>バングラデシュの国家行政組織図</p>  <pre> graph TD President[大統領] --> PrimeMinister[首相] President --> Defense[防衛軍] PrimeMinister --> Cabinet[内閣] PrimeMinister --> PMOffice[首相府] Cabinet --> Health[保健・家族福祉省] Cabinet --> External[外務省] Cabinet --> Food[食糧・災害対策・救援省] Cabinet --> Finance[財務省] Cabinet --> Environment[環境・森林省] Cabinet --> Education[教育省] Cabinet --> HR[人事省] Cabinet --> Culture[文化省] Cabinet --> Telecom[通信省] Cabinet --> Commerce[商業省] Cabinet --> Aviation[民間航空・観光省] Cabinet --> Fisheries[漁業・畜産省] Cabinet --> DefenseMin[国防省] Cabinet --> Agriculture[農業省] Cabinet --> Internal[内閣部] Finance --> SubFinance[為替取引委員会 経済抑制改革局 国家歳入局 財務局 経済関係局] Environment --> SubEnv[森林研究所] Culture --> Copyright[著作権局] Commerce --> Trade[輸出促進局] Aviation --> Tourism[観光公社] Cabinet --> War[独立戦争省] Cabinet --> Labor[労働・雇用省] Cabinet --> Election[選挙管理委員会] Cabinet --> EducationMin[初等大衆教育省] Cabinet --> Youth[青年・スポーツ省] Cabinet --> Post[郵政・電気通信省] Cabinet --> Housing[住宅・公共事業省] Cabinet --> Science[科学・情報通信技術省] Cabinet --> Law[法務・司法・議会問題省] Cabinet --> Planning[計画省] Cabinet --> Local[地方行政・農村開発・協同組合省] Cabinet --> Energy[電力・エネルギー・鉱物資源省] Cabinet --> Home[内務省] Cabinet --> Chittagong[チッタゴン丘陵地帯省] Cabinet --> Diaspora[在外居住者福利厚生・在外雇用省] Cabinet --> DefenseMin2[国防省] Planning --> Monitoring[モニタリング評価局] Local --> Agri[農村電化庁] Energy --> Power[電力開発庁] Home --> Police[警察] Home --> Coast[沿岸警備隊] Home --> Border[国境警備隊] DefenseMin2 --> Space[宇宙研究リモートセンシング機構] Health --> Religion[宗教問題省] Health --> Social[社会福祉省] Health --> Women[女性児童省] Health --> Water[水資源省] Health --> Industry[工業省] Health --> Info[情報省] Health --> Nationality[国土省] </pre> <p>出典：粟津卓郎(2014)より</p>	

<p>地方制度⁸ local government system⁸</p>	<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> • バングラデシュの行政区画は、管区 (Division、6)、県 (District/ Zilla/ Zila、64)、郡 (Sub-district/ Upazilla/ Thana；以下ウポジラ、510) がおかれている。また、農村部ではその下にユニオン (Union、4,616)、都市部では市 (大都市 (City Corporation、10)、一般都市 (Pourashava 314)) がおかれている。〔各地方政府の数は、バングラデシュ教科書、Civics and Citizenship、クラス 9-10 より。また、地方政府の数は、分割や都市部自治体への移行などにより変動する。〕 • バングラデシュ人民共和国憲法 59 条(1)項では、「全ての行政区域の地方政府は、法に基づいて選出された人々からなる組織に信託される」とされている。 • 直接選挙で選ばれるのは、ユニオン議会及び大都市・一般都市の市長及び議会のみ。 • ウポジラ (郡) 議会は、1980 年代に導入されたが、1991 年に一旦廃止された後、2009 年に再び設置された。同議会は、基本的にユニオンの議長により構成される。 • ウポジラレベル以上では、地方政府の役割は限定的で、中央政府の役割が大きいとも言われている。2009 年にウポジラ議会が再導入された際には 1～2 つ程度の役割しか持っていなかった。また、中央政府の各省が出先機関を置いている。 • 同国憲法 60 条では「59 条に十分な効果を与えるため、国会は法律によって当該条項で言及された地方政府に対し、地方の諸目的達成のための課税権、予算編成権、及び財源を維持するための権力を含む、権力を授権する」とされ、地方政府の権限として、課税権、予算編成権及び財源を維持するための権力が認められている。ただし、何れの地方自治組織も条例を制定する権限はなく、一部の行政サービスを実施しているに過ぎないとも報告されている。 • また、上記とは別にチッタゴン地域では、少数民族への配慮から民族別の定数配分が行われているなど特別な制度となっている。 • 農村部の基礎自治体であるユニオンは、議会は議長を含む 13 人の公選の議員により構成されている (3 人は女性議員)。しかし、職員の数に限られている (通常 1 名の事務職員及び 10 人のピレッジ警察官)。 • ユニオンの主要財源としては、保有税 (holding tax) 及び他の税があるが、徴収が実施されない場合も多い。
---	-----------	---

[バングラデシュ人民共和国憲法より]

第3節 地方政府

59条 地方政府

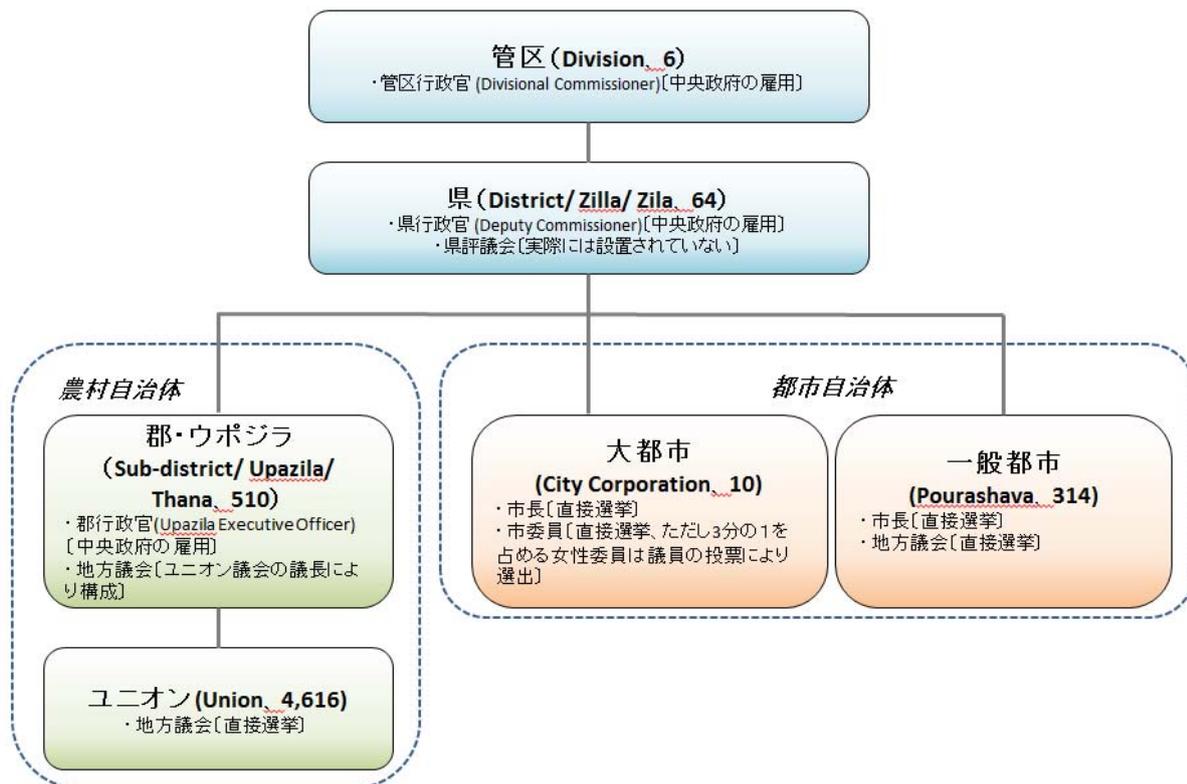
- (1) バングラデシュの全ての行政単位の地方政府は、法律に従って選挙された人々からなる団体に委託される。
- (2) (1)で言及された全ての者は、この憲法及び他のあらゆる法律に従って、以下に述べるものを含む、議会制定法に規定された役割を、適当な行政単位において行う。
 - (a) 公務員の仕事と運営
 - (b) 社会秩序の維持
 - (c) 公共サービスと経済発展に関する計画の準備と実行

60条 地方政府の権限

59条に十分な効果を与えるため、国会は法律によって当該条項で言及された地方政府に対し、地方の諸目的達成のための課税権、予算編成権、及び財源を維持するための権力を含む、権力を授権する。

出典：粟津卓郎、2014

バングラデシュの地方制度



*いずれの地方自治組織も条例を制定する権限はない。

*なおチッタゴン地域では、少数民族への配慮から民族別の定数配分が行われている。

資料：粟津卓郎『バングラデシュの基本法制に関する調査研究』法務省、2014年2月28日を参考に作成（ただし、各地方政府の数は、バングラデシュ教科書、Civics and Citizenship、クラス9-10より）。

2. 国土政策上の課題

(1) 国土・地域の整備に係る計画・政策

国土政策上の課題 national spatial policy issues		
国土・地域の整備に係る計画・政策	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国全域を対象とした総合的な国土計画としては下記のものが上げられる。これらは経済計画としての色彩が強いが、インフラ整備などに関する記述も含まれている。 ・ Vision 2021 は、現政権を担うアワミ連盟が 2008 年の総選挙に先立ち、マニフェストとしてまとめた文書。2021 年（独立後 50 年）までにバングラデシュを中所得国にするなどの目標が掲げられ、政府の文書ではないものの、各省の主要計画などにその考え方が反映されている。 ・ Perspective Plan (2010 – 2021)は、Vision 2021 を実現するために計画委員会（計画省総合経済局—General Economics Division, GED が事務局）により 2012 年 4月に策定された政府として最も基本となる長期計画。 ・ 第6次5カ年計画（Sixth Five Year Plan FY2011-FY2015 Accelerating Growth and Reducing Poverty, Strategic Directions and Policy Framework）は、上記 Perspective Plan の実現のため、同じく計画委員会により策定された計画。本計画は貧困削減戦略（Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP)）として位置づけられている。

(2) 都市問題

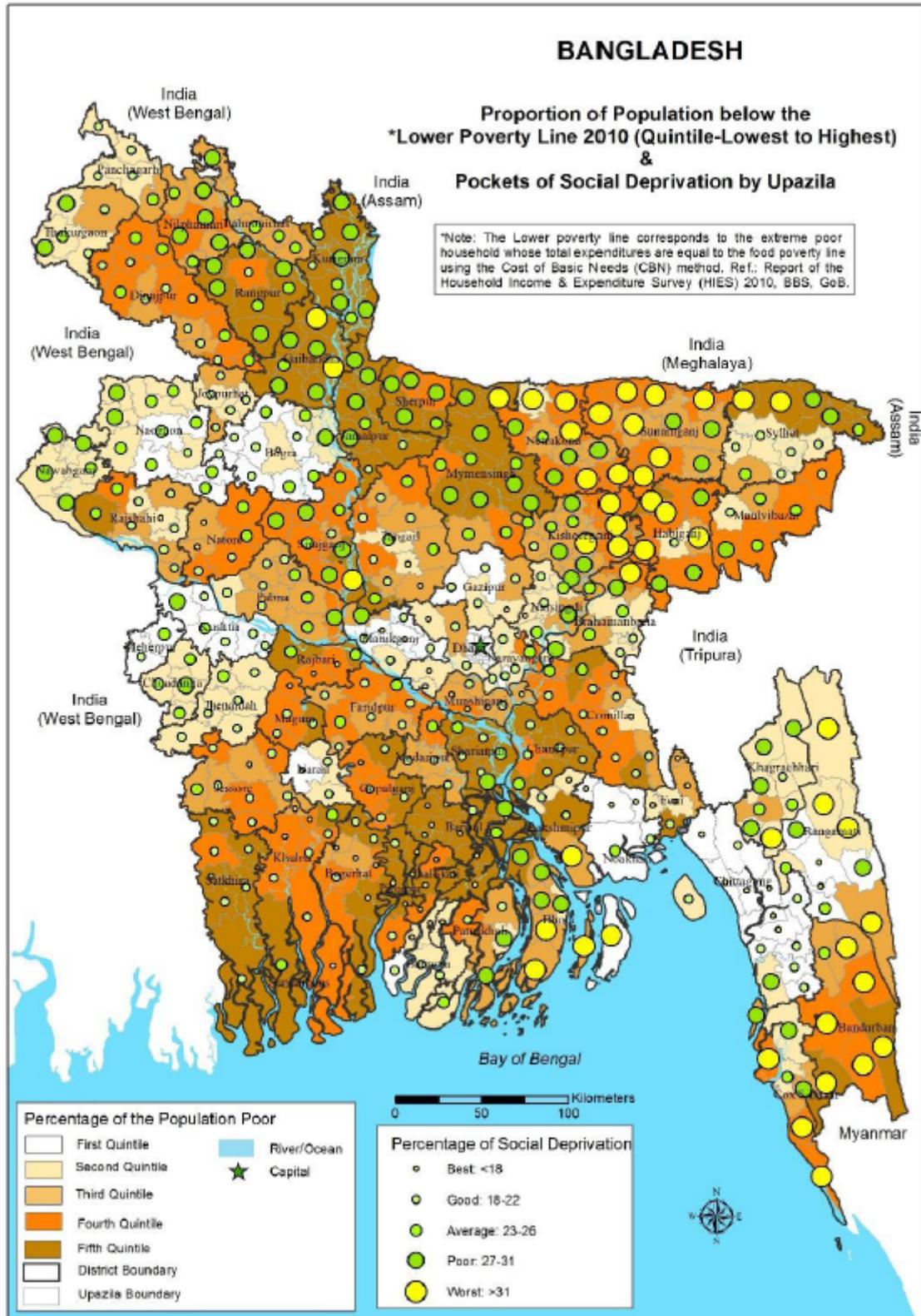
都市問題 urban problems	大都市圏における都市化の動向と政策課題 urbanization trend and policy issues in major metropolitan regions	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記 Perspective Plan では、2021 年の都市人口比率を 33%としている（ただし、世界銀行の推計では 2013 年に既に 33%に達している。また、100 万人以上の大都市に住んでいる人口は 14%に達している）。 ・ 同プランでは、特にダッカ、チッタゴン、クルナ大都市圏への人口集中が激しいと指摘している。また、その原因として農業分野では増加する労働力を吸収出来ないことも指摘している。 ・ 一方、増加する都市人口による問題として、都市のガバナンス、経済開発、環境管理、住宅、交通、土地利用管理・計画、インフラ整備、貧困について対処が必要としている。 ・ 大都市(City Corporations)レベルでは、近年マスタープランが策定されているが、中央政府が策定する5カ年計画とリンクしていないなどの問題も指摘されている。
	大都市圏以外での都市化の動向と都市政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大都市圏以外の一般都市などでも都市化が進んでおり、地方政府・農村開発・協同組合省の主導のもとにマスタープランの策定が進められている。 ・ 現在、257 の一般都市で、マスタープランが策定済みか、最終段階にある。 ・ また、ウポジラ（郡）において都市化が進んでいる地域ではマスタープランを策定する予定である。

国土政策担当組織 organ(s) in charge of national spatial policy

計画・政策の名称／分野	機関名	ホームページ
	計画委員会 Planning Commission (計画委員会 総合経済局 General Economics Division (GED),) 〔計画委員会は、首相が議長を務める会議で、5カ年計画など最高レベルの国家計画を最終的に承認する。〕	
	計画委員会	http://www.plancomm.gov.bd/

(3) 地域政策の動向・現状と政策課題

<p>地域政策の動向・現状と政策課題 trend, actual condition, and policy issues of geographically disadvantaged regions</p>	<p>■地域政策の方向</p> <ul style="list-style-type: none">・地方自治制度の項で述べた通り、バングラデシュでは、地方政府が憲法で位置づけられているが、実際には地方政府の権限や実務能力は限られており、中央政府の各省庁が出先機関を通じて実務を行っていることが多い。・地方政府・村落開発・協同組合省 (Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives) は、様々な形で地方政府を支援することを任務とした省で、主に下記の分野を所管している。<ul style="list-style-type: none">－地方政府への補助。地方政府支援プロジェクト (Local Governance Support Project: LGSP) により補助を行っている。また、近年では同省がユニオンを対象として基礎的包括補助金 (Basic Block Grant) 及び業績評価により支給されるパフォーマンス包括補助金 (Performance Block Grant) の形で補助を行っている。－ウボジラ (郡) 道路及びユニオン道路等の地方道路、水路などの整備・維持。－上下水道の整備・維持。大都市においては同省が直轄する上下水道公社が整備・維持を担っている。－村落の市場の整備・維持。－村落警察に関する事項。中央政府が管轄する警察とは別に、職員数 10 人程度の村落警察 (village police) があり、同省が管轄している。・同省の中の地方政府技術局 (Local Government Engineering Department: LGED) は、地方道路整備をはじめとした実務を担っているが、きわめて効率的な運営が行われているとの評価がある。なお、LGED のみの予算額 392 億タカ (2009-10 会計年度) はバングラデシュ政府の総予算額の 14% を占める。また、総職員数は 1 万人超で、その 99% のスタッフは地方レベル (District-県及び Upazila-郡) で勤務している。組織的には、64 の県に対してそれぞれ一つのオフィスが配置され、所長のもとに 12~13 人の職員が配置されている。また、国全体で 482 の郡にオフィスがあり、それぞれの郡のオフィスに所長及び約 18 人のスタッフが配置されている。LGED の任務は、地方レベルにおける道路、橋、上下水道などのインフラ整備などの実施が中心¹⁷。 <p>■不利益地域の現状¹⁶</p> <ul style="list-style-type: none">・バングラデシュは、パドマ川、ジヨムナ川、メグナ川といった大河によって分断されており、近年まで東部地域に比べ西部地域で貧困率が高いとされてきた。しかし、近年ではそうした格差は縮小方向にある (ただし、南西部・南央部・北西部の一部が比較的貧困率が高い地域が残されている)。また、1998 年のジヨムナ橋の完成、現在建設中のパドマ橋の建設などにより、さらに格差の縮小が期待されている。・一方で、広域的に見れば比較的豊かな地域でも、「貧困ポケット」とも言える小さな貧困地域が残されており、そうした地域への対応が課題となっている。・現在準備中の第 7 次 5 年計画の策定過程では、こうした地域間不均衡に関する調査が行われた。
---	--



出典：Binayak Sen and Zulfiqar Ali, “Ending Extreme Poverty in Bangladesh During the Seventh Five Year Plan: Trends, Drivers and Policies”, Background Paper for the Preparation of the Seventh Five Year Plan, General Economics Division (GED), Planning Commission, Government of Bangladesh, January 2015

* 下位貧困ライン(lower poverty line)とは、この調査では貧困ラインに使われている必要な栄養量（1,805kcal/日）を摂取するために必要な金額が全収入と同じ額。

* 社会的排除指標(social deprivation index)は、複数の非収入的指標を合成したもの。

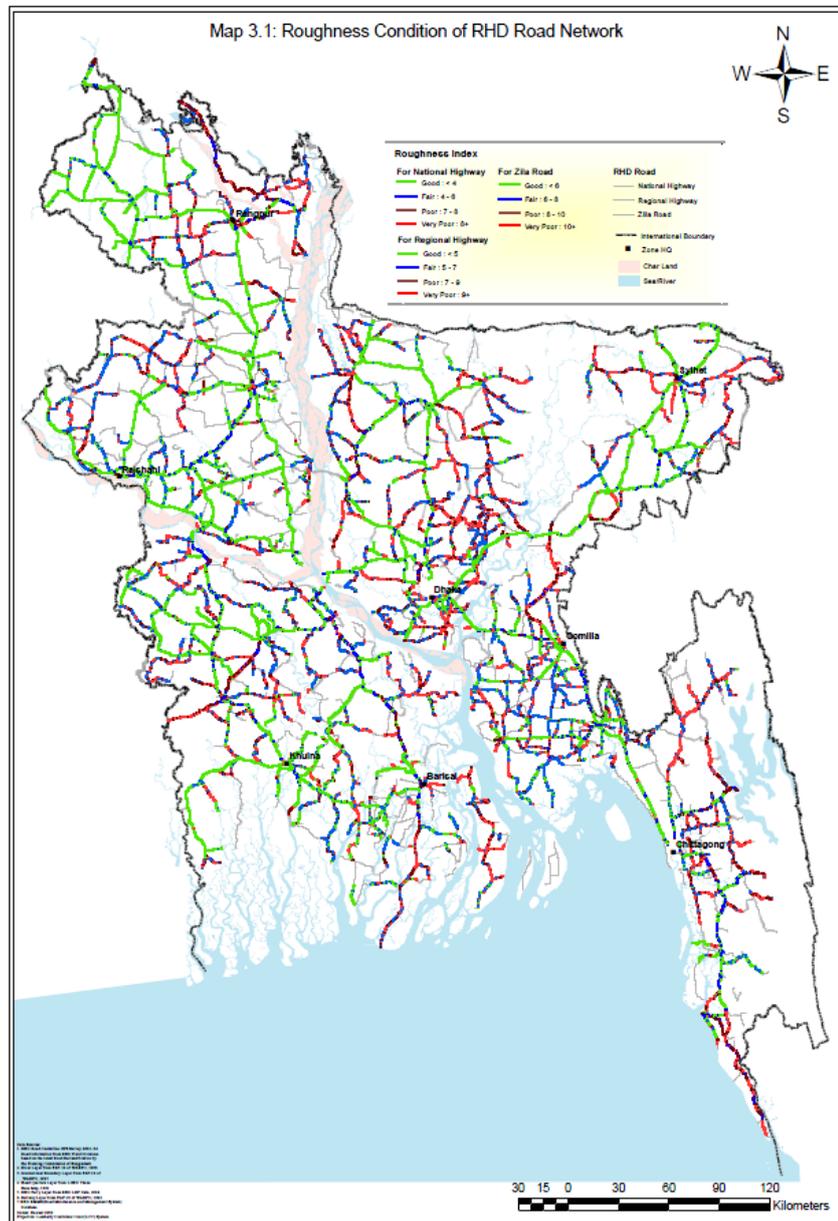
(4) 社会資本整備

社会資本整備
provision of social capital

(道路整備状況)

- ・バングラデシュにおける道路整備・維持管理は、ナショナル、リージョナル、ディストリクト（ジラ）レベルの約2万 km の主要道路については、道路・交通・橋梁省 道路交通・ハイウェイ局(RHD)が所管し、ウボジラ道路、ユニオン道路、ビジジ道路などの地方道路は、地方政府・地方開発・協同組合省の地方政府技術局 (LGED) が所管している。
- ・主要道路を所管する RHD では、2009 年に「道路マスタープラン」を策定し、道路の整備及び維持管理を行っている。
- ・ナショナル道路は70%以上が Fair(Excellent または Good)、リージョナル道路は60%以上がFairとされている。RHDではこれを85%以上にすることを目標としている。
- ・ディストリクト（ジラ）道路は、近年の開発の進行に伴い、LGED からRHDに移管された道路で、約50%がFairとされている。これについても改修プロジェクトが行われている。

RHD 管轄道路の道路状態¹⁹



バングラデシュの道路ネットワーク及び道路状態¹⁸

Table 1.1: RHD Road Network

Road Class	Number Of Roads	Total Length (Km)	Paved Length (Km)	Unpaved Length (Km)	Not Surveyed (Km)
National Highway	71	3,537.91	3476.55	12.26	49.20
Regional Highway	121	4,278.08	4104.27	84.63	89.17
Zilla Roads	641	13,637.75	10,665.93	1706.94	1264.88
Total	833	21,453.74	18,246.75	1803.73	1403.26

Table 2.3: Overall RHD Road Network condition (Survey 2012) (data in km)

Road	Good		Fair		Poor		Bad		Very Bad	
	Length	%	Length	%	Length	%	Length	%	Length	%
National	1010.49	30.70	1,236.22	41.19	502.46	15.69	336.14	9.43	62.90	3.00
Regional	746.44	18.02	1,550.07	45.69	895.29	25.61	248.49	8.45	80.56	2.23
Zilla Road	1098.90	11.99	2,413.38	38.86	1,711.78	27.82	939.45	18.16	152.76	3.19
Total	2855.83	21.99	5199.670	40.04	3109.522	23.95	1524.074	11.74	296.22	2.28

(橋梁の整備状況)^{21,22,23}

- ・バングラデシュはパドマ川、ジャムナ川、メグナ川の3つの大河に分断され、地域格差の原因の一つともなっている。そのため、バングラデシュ政府にとっては、橋梁はきわめて重要なインフラで、現在59のフェリーサービス拠点に対して10以上の橋梁を建設中である。
- ・2014年からバングラデシュ政府は、首都ダッカに近い場所で、パドマ橋の建設プロジェクトを進めている。同プロジェクトは2018年の完成が見込まれており、現在川を渡るためにフェリーで3～5時間の所要時間が5～7分に短縮される予定。

(その他のインフラ整備等)

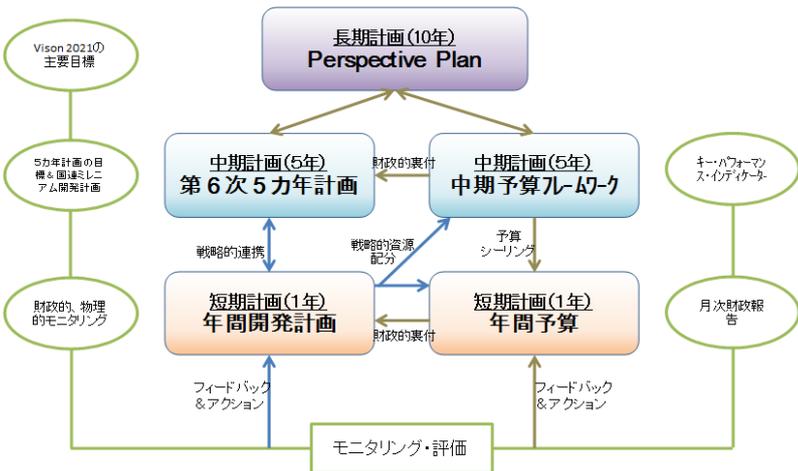
- ・バングラデシュ政府が優先的に整備するとしているインフラプロジェクト (fast track projects) としては、上記のパドマ橋以外に、ダッカメトロレイル、ランパル石炭火力発電所、ルーパー原子力発電所、深水港湾、LNGターミナルの整備が上げられている。
- ・上記の内、ダッカメトロレイルに日本政府は約2,500億円の支援を行っている。また、南東部のマタバリ石炭火力発電所にも約3,000億円の支援を行っている。
- ・深水港湾については、上記のマタバリ付近やバングラデシュ南東部のソナディアが候補にあげられている。ただし、ソナディアについてはマングローブや絶滅危惧種を含む生態系に対する影響が指摘されている。

	<p>(NGO の活動ーマイクロファイナンス等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バングラデシュでは、BRAC やグラミン銀行といった NGO (非政府組織) が社会資本の整備に大きな役割を担っている。 ・マイクロファイナンスはその典型で、貧困層に対して小規模事業や農業のための小額の融資を行う。その際、多数回 (例えば 50 回) の分割返済にすることや小さなグループを組織し、その参加者に連帯責任を負わせることにより、高い返済率を確保している (グループそのものがソーシャル・キャピタルになり、借り手のリスクを軽減する側面がある)。 ・BRAC はバングラデシュ最大の NGO であり、上記のマイクロファイナンスをはじめとして様々な形で貧困層などへの支援を行っている。 ・BRAC の場合は、マイクロファイナンスの過程でつくられた組織から保健衛生などの担い手を集め、現在では全国で 10 万人のヘルス・ボランティアが働いている。 ・また、極端な貧困層に対しては、ローンではなく補助を行うと同時に、どのようにお金を使っていくかという指導を行っている (「極端な貧困からの卒業プログラム (graduation program from extreme poor)」)。 ・同じく、BRAC による WASH プログラム (Water Sanitation Health Program) では、水供給の改善プロジェクトを行っている。 ・しかしながら、マイクロファイナンス以外の事業の資金はドナーからの支援に大きく依存しており、今後同国が中所得になり、そうした支援の減少が見込まれることから、事業のあり方が課題となっている。
--	---

(5) 国境を越えて広域化した空間政策課題

<p>国境を越えて広域化した空間政策課題 trans-national spatial policy issues</p>	<p>(近隣諸国との交通について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バングラデシュはインドとミャンマーに国境を接しており、インドを挟んでネパール、ブータンとも比較的近い位置にある。 ・バングラデシュ政府は、インド、ネパール、ブータンなどとの貿易拡大やインドの東部諸州、ネパール、ブータンなどがバングラデシュの港湾を利用することを望んでいるが、道路状況、出入国管理、関税などが障害となり、実現していない。 ・バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー (中国の昆明からインドのコルカタ) を高規格の道路結ぶ構想 (BCIM 構想) があり、バングラデシュではミャンマー国境に近い南東部のコックスバザール地域における道路整備に力を入れている。 <p>(パドマ川の水資源利用について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パドマ川は雨期には流量が増加し、洪水をバングラデシュにもたらす反面、乾期には水量がきわめて減少する。 ・パドマ川の上流はインド領内となるが、インドはバングラデシュ国境手前に堰を建設し、乾期にはインド領内への水利用に当ててしまうため、バングラデシュでは極端に水量が減少している。
---	--

3. 国土政策関連計画システム

計画体系 planning system		
国土政策の体系	Perspective Plan ¹² 、5カ年計画 ¹³	<p>(Perspective Plan 及び 5カ年計画 (Five Year Plan))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Bangladesh の国土計画に当たるものとしては、10年の計画期間の Perspective Plan 及び 5カ年計画 (Five Year Plan: FYP 現行計画は第6次) がある。両計画ともインフラ整備・土地利用などの空間的な要素も含んでいるが、基本的には経済計画の性格が強い。また、5カ年計画に即して年間開発計画 (Annual Development Programme: ADP) が決められることになっている。ただし、必ずしも年間計画が 5カ年計画に即していないとの指摘もある。 ・ Perspective Plan 及び 5カ年計画は、計画委員会により決定される。 ・ また、上記の諸計画の財政的裏付けのため、財務省により 5カ年の中期予算フレームワーク (Medium-Term Budgetary Framework :MTBF) が策定され、年間予算が決められている。 <p>Bangladesh の国土計画、予算、計画管理システム²⁶</p> <p style="text-align: center;">Bangladesh の国土計画、予算・計画管理システム</p>  <p>出典：Bangladesh 政府 計画委員会 総合経済局 資料より</p>
	Vision2021 ²⁴ 、MDGs ²⁵	<p>(Vision2021 及びミレニアム開発目標 [Millennium Development Goals], MDGs)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Vision2021 は Bangladesh の現政権 (2015年3月現在) を担う Awami League が、2008年の総選挙に先立ち、マニフェストとしてまとめた文書で、上記の Perspective Plan・5カ年計画など Bangladesh の主要計画に影響を与えている。同文書では、参加型民主主義、効率的な政府システムの確立、貧困の撲滅・中所得国への移行 (一人当たり年間所得を 2000ドル程度) などがうたわれている。なお、同国は 1971年に独立しており、2021年は独立 50周年に当たる。 ・ 国連のミレニアム開発目標は、2000年に決議されたもので、貧困の撲滅、初等教育の普及、女性へのエンパワーメントなどがあげられている。Bangladesh の計画ではこれらの目標の達成も目指している。

デルタ・プラン 2100³⁰
Bangladesh
Delta Plan
2100

- ・ Bangladesh Delta Plan 2100 (BDP2100) は、計画委員会総合経済局で現在策定が進められている超長期計画。
- ・ ハシナ首相がオランダ政府に支援を要請し、2011年に策定作業が始められており、初期的なレポートが2014年11月に公表された。
- ・ 実際の策定作業は、BanDuDeltaASというBangladeshとオランダのアドバイザーチームとの協働によって行われている。
- ・ 計画の背景：Bangladeshはビジョン2021で掲げた中所得国への道を順調に歩んでいる。一方で、都市化、人口増加、工業化、環境の悪化、気候変動による海面上昇、地盤沈下、干ばつ・洪水の頻発化などの問題が発生している。これらに対処するため適切な土地・水の管理は今後の発展に重要となっている。
- ・ 計画期間：50年～100年
- ・ 計画の目的：気候変動に適応し、災害リスクの軽減、水の安全を図り、国家の食糧安全保障と経済発展に貢献すること。
- ・ 同プランは、2016年までに策定されることになっている。

Bangladesh Delta Plan 2100 インセプションレポート



Inception Report

Bangladesh Delta Plan 2100
Formulation Project



General Economics Division
Planning Commission
Government of Bangladesh

4. 国土政策に関わる現状の取組

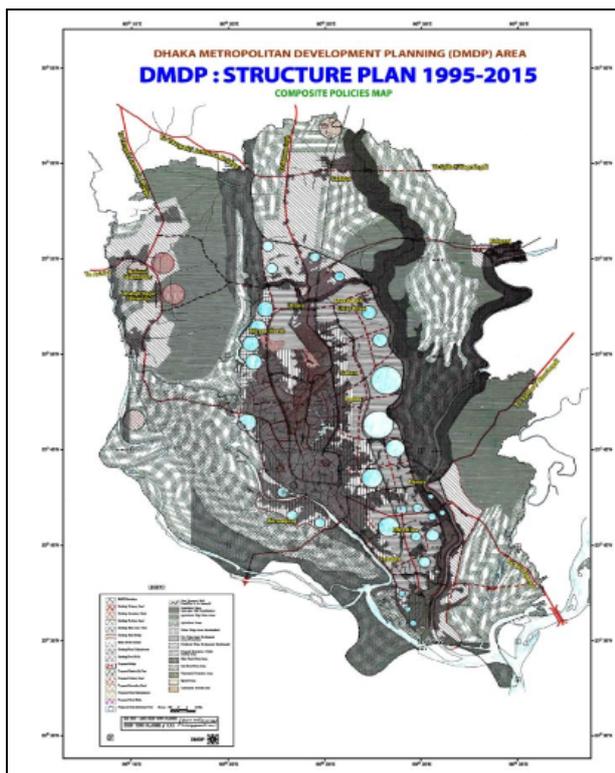
(1) 社会経済開発計画

現行主要計画の概要 outline of existing major plans																																																									
社会経済開発計画 ¹³ socio-economic development plan	名称 name	第6次5カ年計画																																																							
	計画期間 planning horizon	2011-2015年																																																							
	策定機関 organ responsible for formulation	計画委員会（総合経済局） Ministry of Planning General Economics Division 〔計画委員会は首相が議長をつとめる委員会で最終的に計画を承認する。総合経済局は事務局として計画案を策定する。〕																																																							
	計画の法的 位置付け legal basis of the plan	-バングラデシュ憲法 15 条 同条では計画的な経済成長を国の基本的責務としており、5カ年計画はこれに應えるものとして位置づけられている。 15 条 基本的必需品の供給 以下各号に掲げるものを市民が確保できるようにするため、計画的な経済成長を通じて生産力の不断の増強、並びに人々の物質的及び文化的生活水準の安定的な向上を達成することは、国の基本的責務である。 (a) 食料、衣服、住居、教育、及び医療を含む生活必需品の供給 (b) 労働の権利、即ち労働の質及び量に見合った賃金で雇用を保障される権利 (c) 合理的な休憩、娯楽、及び余暇を得る権利 (d) 社会保障の権利、即ち、失業、病气若しくは身体障害、若しくは寡婦、孤児、又は老齢、その他これに類する原因による人間としての成果追加の窮乏に対する公的援助への権利。 出典：粟津卓郎、2014																																																							
計画の目標 objectives of the plan	<ul style="list-style-type: none"> ・ Vision 2021 及び Perspective Plan の中期計画としての 5カ年計画という位置づけ。 ・ 地域間格差の解消と均衡のとれた発展のために、インフラ整備や地方行政強化等を行うことによって、地域経済の活性化を図るとされている。 ・ 2021 年までに同国を中所得国にするために、当該計画の期間中に年率 7.3%の GDP 成長を目標として掲げている。 <p>バングラデシュ主要開発計画／戦略における GDP の目標成長率²⁶</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Plan Period</th> <th>Plans</th> <th>Av. Growth Target</th> <th>Actual Growth</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1973-78</td> <td>First Five Year Plan</td> <td>5.5</td> <td>4.0</td> <td>72.73</td> </tr> <tr> <td>1978-80</td> <td>Two Year Plan</td> <td>5.6</td> <td>3.5</td> <td>62.50</td> </tr> <tr> <td>1980-85</td> <td>Second Five Year Plan</td> <td>5.4</td> <td>3.8</td> <td>70.37</td> </tr> <tr> <td>1985-90</td> <td>Third Five Year Plan</td> <td>5.4</td> <td>3.8</td> <td>70.37</td> </tr> <tr> <td>1990-95</td> <td>Fourth Five Year Plan</td> <td>5.0</td> <td>4.2</td> <td>84.00</td> </tr> <tr> <td>1997-02</td> <td>Fifth Five Year Plan</td> <td>7.0</td> <td>5.1</td> <td>72.86</td> </tr> <tr> <td>2003-05</td> <td>Interim Poverty Reduction Strategy Paper (IPRSP)</td> <td>-</td> <td>6.21</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2005-08</td> <td>Unlocking the Potential: National Strategy for Poverty Reduction (NSAPR-I)</td> <td>-</td> <td>6.41</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2009-11</td> <td>Steps Towards Change: National Strategy for Poverty Reduction (NSAPR-II)</td> <td>-</td> <td>6.33</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2011-15</td> <td>Sixth Five Year Plan</td> <td>7.3</td> <td>6.32*</td> <td>86.57</td> </tr> </tbody> </table> <p>* Average of first three years. GED, Planning Commission</p> <p>出典：バングラデシュ計画委員会資料より</p>		Plan Period	Plans	Av. Growth Target	Actual Growth	%	1973-78	First Five Year Plan	5.5	4.0	72.73	1978-80	Two Year Plan	5.6	3.5	62.50	1980-85	Second Five Year Plan	5.4	3.8	70.37	1985-90	Third Five Year Plan	5.4	3.8	70.37	1990-95	Fourth Five Year Plan	5.0	4.2	84.00	1997-02	Fifth Five Year Plan	7.0	5.1	72.86	2003-05	Interim Poverty Reduction Strategy Paper (IPRSP)	-	6.21	-	2005-08	Unlocking the Potential: National Strategy for Poverty Reduction (NSAPR-I)	-	6.41	-	2009-11	Steps Towards Change: National Strategy for Poverty Reduction (NSAPR-II)	-	6.33	-	2011-15	Sixth Five Year Plan	7.3	6.32*	86.57
Plan Period	Plans	Av. Growth Target	Actual Growth	%																																																					
1973-78	First Five Year Plan	5.5	4.0	72.73																																																					
1978-80	Two Year Plan	5.6	3.5	62.50																																																					
1980-85	Second Five Year Plan	5.4	3.8	70.37																																																					
1985-90	Third Five Year Plan	5.4	3.8	70.37																																																					
1990-95	Fourth Five Year Plan	5.0	4.2	84.00																																																					
1997-02	Fifth Five Year Plan	7.0	5.1	72.86																																																					
2003-05	Interim Poverty Reduction Strategy Paper (IPRSP)	-	6.21	-																																																					
2005-08	Unlocking the Potential: National Strategy for Poverty Reduction (NSAPR-I)	-	6.41	-																																																					
2009-11	Steps Towards Change: National Strategy for Poverty Reduction (NSAPR-II)	-	6.33	-																																																					
2011-15	Sixth Five Year Plan	7.3	6.32*	86.57																																																					

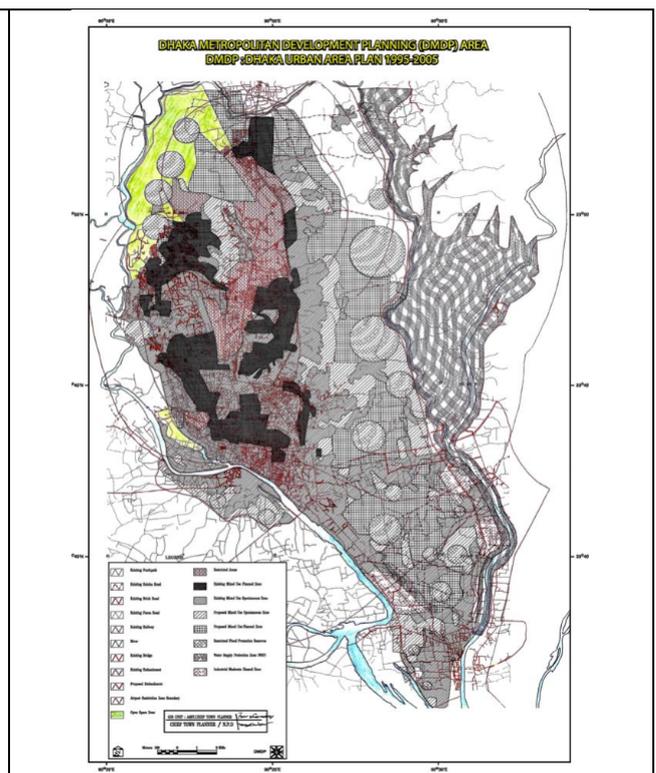
<p>開発戦略 development strategies of the plan</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次5カ年計画で記述されている主な開発戦略は下記の通り。 ・経済成長率の維持を維持し、それによる職の創出を通じて貧困削減。 ・同5カ年計画で必要となる投資額は13.5兆タカにのぼる。 ・高い経済成長率を維持するためには、生産性の向上と収入の増加が必要。それゆえに、労働集約型の製造業分野の雇用を増加させることが重要。 ・また、農業の生産性向上と生産の多様化による農業労働者の所得向上も必要。さらに、海外のからの送金も重要。 ・バングラデシュ人口増加率は低下しつつあるが、若者の労働市場への参加を継続するため、教育の質などが問題。特に、女性の教育機会に関して遅れている。 ・最も人口が稠密な国の一つとして、土地は最も不足する生産要素。これは特に大都市圏域において顕著。近代かつ効率的な土地管理行政が必要。そのため Land Zoning Maps などの整備が必要。 ・ダッカへの富の集中は、その脆弱なインフラや土地の不足に拍車をかけている。 ・地域間の不均衡が問題。Rangpur, Barisal, Khulna and Rajshahi Divisions に特に焦点が当てられるべき。 ・社会の全ての分野における女性の機会均等は本計画の核心的要素。 ・環境的にサステナブルな開発を追求することが必要。バングラデシュは気候変動の被害者。 ・「デジタル・バングラデシュ」の実現により、政府サービスを改善する。 ・本計画を実現するためのキーは、公的サービスの強化、地方分権の推進、PPP の強化、計画及び予算策定の改革。
<p>次期5カ年 計画 Next five years plan</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の第6次5カ年計画は2015年で終了するため、バングラデシュ計画委員会では現在、次期第7次5カ年計画を策定中で、そのための調査・レコメンデーションなどが既に行われており、2015年6月までに最終案が国家経済評議会（National Economic Council）に提出される予定。 ・第7次計画では第6次計画での主要目標は継続される見込みだが、人的資源の開発、ガバナンスの確立、中等教育の無料化などに焦点が当てられる模様。 <p style="text-align: center;">バングラデシュにおける5カ年計画策定過程²⁶</p> <p style="text-align: center;">Steps in the Formulation of Five Year Plan</p> <pre> graph TD A[Evaluation of Past Plan Performance by GED] --> B[GED Prepares Technical/ Policy Framework Indicating Desirable and Realistic Growth Rate] B --> C[GED Prepares Resource Forecast in Co-operation with IRD, FD, ERD] B --> D[Resource Demand by Ministries/Agencies] C --> E[Reconciliation Resources/Demands] D --> E E --> F[Sector Divisions Prepare Sectoral Plans/Programmes] F --> G[Reconciliation of Sectoral Plans with the Macro Framework of FYP] G --> H[Five Year Plan Approved by NEC] </pre> <p>出典：バングラデシュ計画委員会資料より</p>

(2) 大都市圏計画

大都市圏計画 plan of a major metropolitan region	名称	ダッカ大都市圏計画及び関連計画 ²⁷ (バングラデシュの計画体系は、基本的にストラクチャープラン、アーバンエリアプラン、詳細地域計画(DAP)の3層になっている。ダッカ大都市圏の場合、これら3つに加え大都市圏計画がある。)
	計画期間 planning horizon	<ul style="list-style-type: none"> ・ダッカ大都市圏計画、1995-2015 ・ダッカストラクチャープラン、1995-2015 ・アーバンエリアプラン、1995-2005 ・詳細地域計画(Detailed Area Plan)：定められていない
	策定機関	RAJUK (Rajdhani Unnayan Karttripakkha, バングラデシュ首都整備庁) (UNDPの支援のもとに策定)
	計画の法的 位置付け	RAJUK そのものの法的根拠は、Dhaka Improvement Trust (Allotment of Land) Rule of 1969 及び The Town Improvement Act of 1953)
	計画の目標 と開発戦略 objectives and development strategies of the plan	<p><詳細地域計画の目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムチックな計画を通じた基礎的インフラ及びサービスの供給 ・経済活動を促進するための快適な環境の創造 ・洪水や浸食から地域を守るための排水システムの改良 ・都市の成長を可能にするサービス中心の創造
	主な特徴 key features of the plan	<ul style="list-style-type: none"> ・詳細地域計画の策定を通じて、下記の方法によりストラクチャープランなどの実施が促進された。 — 小地域レベルのデータの管理及び普及 — 多分野投資計画のためのプログラム策定 — 民間分野での開発コントロール及びそうしたコントロールの住民や投資家に対する明確化 — 開発に関する機会と制約のガイドライン — 環境保護



DHAKA STRUCTURE PLAN (1995-2015)



DHAKA URBAN AREA PLAN 1995-2015

<p>首都整備庁 について capital development authority</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ RAJUK (バングラデシュ首都整備庁) は、中央政府によって指名された委員長及び5人の委員による委員会によって管理されている。上級機関は住宅・公共事業省 (Ministry of Housing & Public Works (mohpw))。 ・ RAJUK は、ダッカ大都市圏の計画と開発管理について責任を負っている。 <ul style="list-style-type: none"> － 計画：同庁は各種の計画策定並びに実際の道路、橋梁などの建設を実施している。 － 開発管理 (Development Control)：下記の法律等に基づく開発管理の実施。 <ul style="list-style-type: none"> The Town Improvement Act 1953 The East Bengal Building Construction Act 1952 (全ての建設工事には許可が必要とされている。) ・ 同庁が所管するのは、ダッカ市及び周辺の Districts (面積 1,528 k m²)。 ・ なお、バングラデシュの大都市 (City Corporations) には全て RAJUK のような開発庁がおかれていて、空間計画及び開発管理を行っている (現行では、地方政府はこうした空間計画及び開発管理事務に関与しておらず、本来は地方政府が行うべきという意見もある)。
---	---

ダッカ市街 (セクリタリアトー中央省庁官庁街より)



(3) 地方計画

<p>地方計画</p>	<p>中央政府による地方計画^{13,28,29} Local plans by the central government</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Bangladesh では地方政府・農村開発・協同組合省により、農村道路・橋梁・暗渠の整備・維持、市場などの整備、上下水道整備など地方開発の大きな部分が担われている。 ・ 同省関連の主要地方計画等としては下記のものがある。 <ul style="list-style-type: none"> － 農村開発戦略 1984 (Rural Development Strategy 1984) － 農村インフラ戦略研究 1996 (Rural Infrastructure Strategy Study 1996) : 農村地域の成長センターとして特定した場所への集中投資する戦略 (後の第6次5カ年計画では全国で 2,100 の成長センターが特定されている)。 － 国家農村開発ポリシー2001 (National Rural Development Policy 2001) － 農村道路・橋梁メンテナンスポリシー2013 (Rural Road and Bridge Maintenance Policy 2013) － 国家都市セクターポリシー2011 (National Urban Sector Policy 2011) : 分散化・階層化された都市システムにより地域的にバランスの取れた都市化の実現 ・ 上記の上位計画である、Perspective Plan 及び第6次5カ年計画でも農村道路の整備をはじめとした地方でのインフラ整備の推進などが位置づけられている。特に、農村道路整備が生産コストを減少させ、雇用の拡大につながることで、医療や教育へのアクセスが改善され人的資源開発に貢献することが強調されている。
	<p>地方政府による計画²⁶ Plans by local governments</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、ポルシャバ (一般都市) レベルにおけるマスタープランの策定が進められている。 ・ また、ウポジラ (郡) 法 1998 (Upazila Parishad Act 1998) 23 条では、ウポジラが5カ年計画及びそれ以外の期間の諸計画を策定する義務を負うことが明記されており、マスタープランの策定が進められている。 ・ ただし、ポルシャバ、ウポジラにおけるマスタープランの策定については、地方政府・農村開発・協同組合省などの中央政府の省庁が関与している。 ・ また、5カ年計画などの国レベルの計画とリンクしていないとの指摘がある。 (・大都市においては、各市におかれた開発庁によってマスタープランが策定されている。これらは空間計画ではあるが、各開発庁は住宅・公共事業省の所管の下にあり、地方政府によるものではない。また、これらのマスタープランも5カ年計画とリンクされていないとの指摘がある。)

主要情報源・情報出所

主要情報源 main information sources		
国土政策局が過去に実施した調査報告書 reports of researches conducted by National Spatial Planning and Regional policy Bureau, MLIT		
その他日本国内の情報源 other information sources in Japan	<ul style="list-style-type: none"> ■外務省「各国・地域情勢」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html ■総務省「諸外国の主要指標」 http://www.stat.go.jp/data/sekai/ap.htm ■日本貿易振興機構「国・地域別情報」 http://www.jetro.go.jp/biz/world/ 	
国際機関、多国籍開発機関等の情報源 sources of information provided by international organizations and multinational development agencies etc.	<ul style="list-style-type: none"> ■World Bank「Data & Statistics」 http://devdata.worldbank.org/external/CPProfile.asp?PTYPE=CP&CCODE=CHN ■CIA「The World Factbook」 https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ch.html 	
各国の機関 organs in each country	社会経済計画策定機関 organ responsible for the formulation of socio-economic development plan	<p>計画委員会 Planning Commission http://www.plancomm.gov.bd/ 又は 計画省 Ministry of Planning (Planning Division) http://www.plandiv.gov.bd/</p>
	空間計画策定機関 organ responsible for the formulation of socio-economic development plan	<p>地方政府・村落開発・協同組合省 地方政府局 Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives (Local Government Division) http://www.lgd.gov.bd/</p> <p>道路交通及び橋梁省 道路・ハイウェイ局 Road Transport and Highways Division, Ministry of Road, Transport and Bridges http://www.rhd.gov.bd/</p>
	大都市圏計画策定機関 organ(s) responsible for the formulation of socio-economic development plan	<p>バングラデシュ首都整備庁 Rajdhani Unnayan Kartripakkha (RAJUK) Capital Development Authority of Bangladesh (Ministry of Housing and Public Works.) http://www.rajukdhaka.gov.bd/rajuk/webHome</p>

	<p>その他 others</p>	<p>教育省 Ministry of Education http://www.moedu.gov.bd/</p> <p>ブラック BRAC (NGO) http://www.brac.net/</p> <p>測量局 Survey of Bangladesh (Ministry of Defense) http://www.sob.gov.bd/</p> <p>バングラデシュ統計局 Bangladesh Bureau of Statistics http://www.bbs.gov.bd/Home.aspx</p>
--	-----------------------	---

【情報出所 information sources】

- 1 外務省「各国・地域情勢」, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bangladesh/data.html#section1>
- 2 総務省「諸外国の主要指標」, <http://www.stat.go.jp/data/sekai/ap.htm>
- 3 Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat ‘World Population Prospects: The 2004 Revision and World Urbanization Prospects: The 2005 Revision’, <http://www.un.org/esa/population/publications/WUP2005/2005wup.htm>
- 4 World Bank ‘Data & Statistics’, <http://data.worldbank.org/>
- 5 United Nations Development Programme, *Human Development Report 2014 , Sustaining Human Progress: Reducing Vulnerabilities and Building Resilience*, 2014, <http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr14-report-en-1.pdf>
- 6 World Bank Group ‘World Development Indicators’, <http://devdata.worldbank.org/wdi2005/Cover.htm> (二宮書店 (2012) 『データブック オブ・ザ・ワールド 2012 V.1.24』からの引用)
- 7 CIA ‘The World Factbook’, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/bg.html>
- 8 粟津卓郎『バングラデシュの基本法制に関する調査研究』法務省、2014年2月28日
- 9 電気事業連合会「バングラデッシュ、国内初の原子力発電所を着工」2013年10月16日、
http://www.fepec.or.jp/library/kaigai/kaigai_topics/1232516_4115.html
- 10 National Curriculum & Textbook Board, *Civics an Citizenship Classes 9-10*, 2012
- 11 Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2012*, <http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/SubjectMatterDataIndex/YB-2012.pdf>
12. General Economics Division, Planning Commission, Government of the People’s Republic of Bangladesh, *PERSPECTIVE PLAN OF BANGLADESH 2010-2021 MAKING VISION 2021 A REALITY*, April 2012
13. General Economics Division, Planning Commission, Government of the People’s Republic of Bangladesh, *Sixth Five Year Plan FY2011-FY2015 Accelerating Growth and Reducing Poverty, Strategic Directions and Policy Framework*
14. Committee on Urban Local Governments (CULG), *National Urban Sector Policy 20011 (Drat)*, Government of the people’s Republic of Bangladesh Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives Local Government Division
15. バングラデシュ 地方政府・村落開発・協同組合省 HP
Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives (Local Government Division)
<http://www.lgd.gov.bd/>
16. Binayak Sen and Zulfiqar Ali, “Ending Extreme Poverty in Bangladesh During the Seventh Five Year Plan: Trends, Drivers and Policies”, Background Paper for the Preparation of the Seventh Five Year Plan, General Economics Division (GED) , Planning Commission, Government of Bangladesh, January 2015,
http://www.plancomm.gov.bd/wp-content/uploads/2015/02/25_Ending-Extreme-Poverty-in-Bangladesh.pdf
17. Yasuo Fujita, “What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective? -Complementarity Between LGED Capacity and Donor Capacity Development Support-“, JICA Working Paper, JICA Research Institute, January 2011
18. Roads and Highways Department, Ministry of Communication, *Maintenance and Rehabilitation Needs Report of 2012 – 2013 for RHD Paved Roads*, November, 2012
19. Roads and Highways Department, Ministry of Communication, *Road Master Plan*, March 2009
20. Sharier Khan and Hasan Jahid Tusher, “Fast track projects see mixed progress”, *The Dairy Star*, January 08, 2015.
21. Bangladesh Bridge Authority, “Padma Multipurpose Bridge Project”,

<http://www.bba.gov.bd/padma-multipurpose-bridge-3/>

22. Disaster Management Bureau, Disaster Management & Relief Division, *National Plan for Disaster Management 2010-2015*, April 2010
23. Bangladesh Bridge Authority, *Feasibility Study of Padma Bridge Final Report – Executive Summary - March 2005*,
<http://bba-beta.dayspringltd.com/wp-content/uploads/2015/01/Padma-Bridge-Feasibility-Study-Report-Executive-Summary.pdf>
24. Nagorik Committee, Vision 2021, Centre for Policy Dialogue, 2007
25. General Economics Division, Bangladesh planning Commission Government of the People's Republic of Bangladesh, *MILLENNIUM DEVELOPMENT GOALS Bangladesh Country Report 2013*, August 2014
26. Md. Taibur Rahman, "NATIONAL DEVELOPMENT PLANNING AND ITS LINK WITH LOCAL LEVEL PLANNING IN BANGLADESH", General Economics Division Planning Commission, 2015
27. RAJUK (Capital Development Authority of Bangladesh) HP,
<http://www.rajukdhaka.gov.bd/rajuk/webHome>
28. Planning Unit, Local Government Engineering Department (LGED) , Local government Division, Ministry of Local Government HP,
<http://www.lged.gov.bd/UnitAbout.aspx?UnitID=1>
29. Local Government Engineering Department (LGED) , Local government Division, Ministry of Local Government, *Rural Development and Cooperatives ,Planning Guidelines for Rural Road Master Plan*, 2010
30. BanDuDeltAS (Consultant Team), *Inception Report Bangladesh Delta Plan 2100 Formulation Project*, General Economics Division Planning Commission Government of Bangladesh , 2014